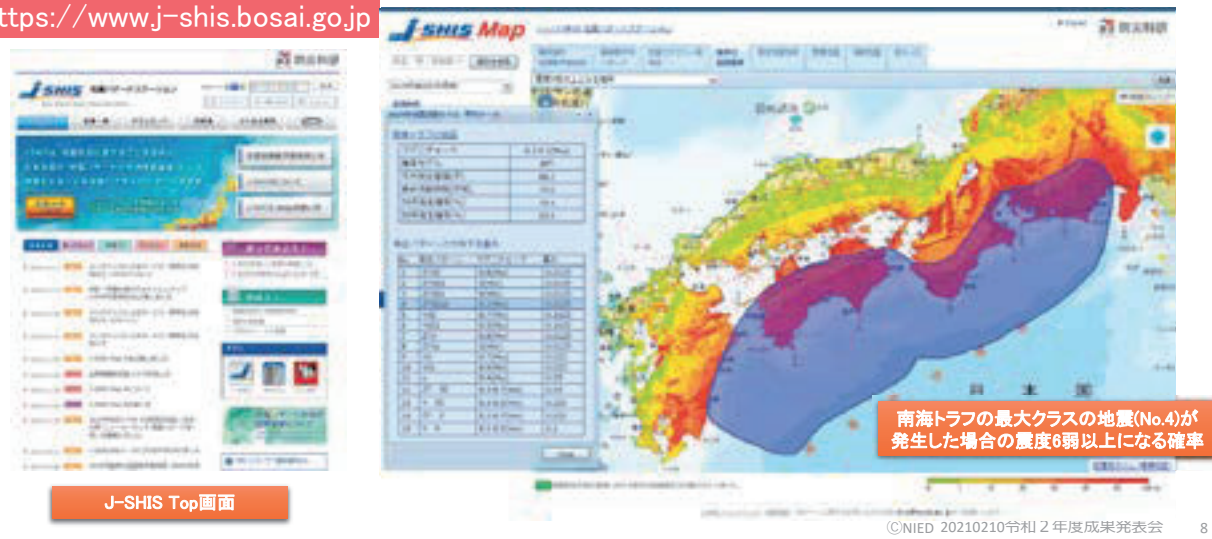


J-SHIS(呼称:ジェイシス)は、「全国地震動予測地図」および、それら計算に用いた地盤モデルなどの関連する情報を一元的に管理し、背景地図と重ね合わせて、わかりやすく提供するシステム(2005年5月より公開)

<https://www.j-shis.bosai.go.jp>



J-SHIS Top画面

©NIED 20210210令和2年度成果発表会 8

図2 J-SHISによる地震のハザード評価情報の提供

巨大地震の多様な発生の可能性に備えるためのハザード・リスク評価

マルチハザードリスク評価研究部門 中村 洋光

2011年東北地方太平洋沖地震の発生状況や巨大な津波が発生したこと等を踏まえ、地震本部の南海トラフ沿いの地震発生の長期評価が改訂されました。具体的には評価対象領域が拡大され、全体を一つの発生領域として地震発生の多様性を考慮した評価がなされ、それを踏まえた地震動や津波のハザード評価が公表されています。防災科研では、これらのハザード評価に貢献するとともに、ハザード評価に基づくリスク評価研究も行っています。それらの成果については、防災科研の地震ハザードステーション(J-SHIS：<https://www.j-shis.bosai.go.jp>)



(図2) や津波ハザードステーション(J-THIS：<http://www.j-this.bosai.go.jp/>)、日本全国の地震リスク閲覧システム(J-SHIS Map R：https://www.j-shis.bosai.go.jp/labs/map_r/)でご活用頂くことができます。

今後は、南海トラフ周辺域での観測網の充実と確実なデータの蓄積・分析、それらに基づくシミュレーション手法やモデルの開発などを通して、ハザード・リスク評価研究を高度化していく必要があると考えています。

池上：南海トラフの地震が起ると、死者32万人、被害額220兆円と大きな被害が出ると言われていますが、この最悪の場合に対する備えの具体化が見えてこない気がします。巨大地震のリスクをどうやって国の政策に持っていくとか、社会が危機感を共有するようになるためには研究者として何が必要だと思いますか。

中村：先ほどは確率論的な評価を紹介しました。今、多くの自治体等で巨大



地震の対策を進めている段階と思います。今、皆さんが進めている地震対策が一体どのレベルの地震に対して、対策が達成できているか等の指標として今回紹介した確率論的な評価が使えるのではないかと考えています。また、防災対策を検討するため将来を予測するという観点では、現時点では分からないことの多い、不確実性が高い中で物事を決めていくことが多いわけですが、今後も観測や実験、数値計算等の知見を取り入れ、100%の確率で将来を予測できないとしても、その不確実性を少しでも小さくしていく研究開発を続けていくことが大切だと考えます。